

---

# 2015年3月期連結決算概要

2015年5月13日

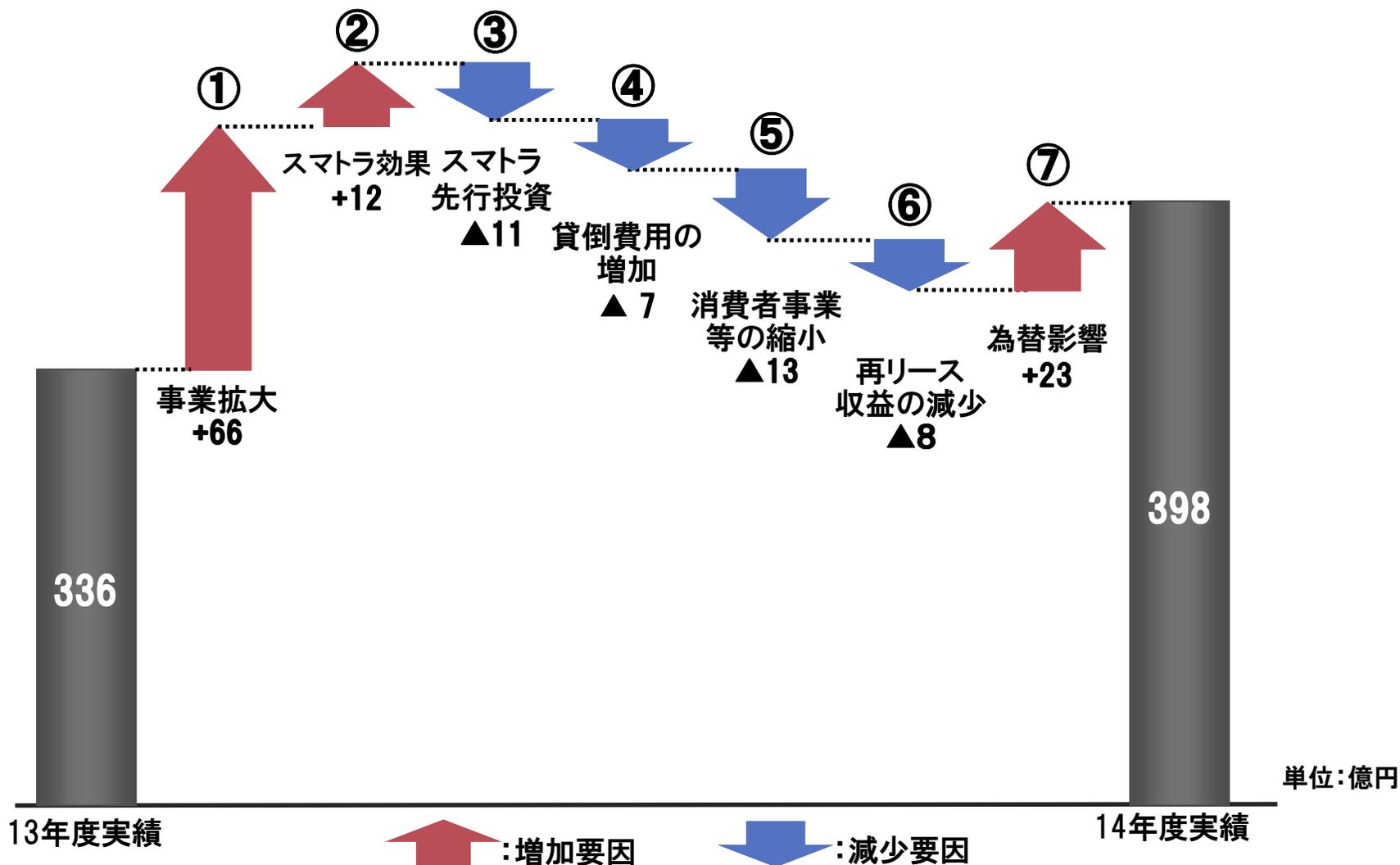
 日立キャピタル株式会社

# 通期損益概要(実績)

	14/3実績	15/3実績	
			前年比
営業収益	127,979	143,341	112%
営業費用	95,380	104,991	110%
(うち、販管費)	75,244	81,843	109%
(うち、金融費用)	20,135	23,148	115%
営業利益	32,598	38,349	118%
営業外損益	1,021	1,485	146%
経常利益	33,619	39,835	118%
特別損益	760	▲3,700	—
税引前利益	34,380	36,135	105%
当期純利益	22,195	24,507	110%
ROE(自己資本当期純利益率)	7.8%	7.9%	+0.1%
ROA(営業総債権経常利益率)	1.1%	1.2%	+0.1%
OHR(販管費分配率)	66.9%	64.5%	▲2.3%
1株当たり純利益(円)	189.89	209.67	110%
1株当たり配当金(円)	48.00	60.00	125%
取扱高	1,954,341	2,118,850	108%

(百万円)

# 経常利益の増減要因(日本基準)



# 営業費用内訳

(百万円)

		14/3実績	15/3実績	前年比
営業費用		95,380	104,991	110%
販管費	人件費	75,244	81,843	109%
	業務運営費等	42,359	45,040	106%
	貸倒引当金及びローン保証引当金繰入差額	29,736	32,516	109%
		3,148	4,286	136%
金融費用		20,135	23,148	115%

(日本事業/グローバル事業別)

販管費	日本事業	45,287	45,436	100%
	グローバル事業	29,958	36,407	122%
金融費用	日本事業	7,293	6,652	91%
	グローバル事業	12,842	16,495	128%

(ご参考)

特別損益	760	▲3,700	—
------	-----	--------	---

# (ご参考)地域セグメント別貸倒等実績

(百万円)

		14/3実績	15/3実績	前年比
貸倒実績		3,638	3,949	+311
貸倒率		0.12%	0.12%	—
日本	貸倒実績	1,349	954	▲395
	貸倒率	0.06%	0.05%	▲0.02%
欧米	貸倒実績	1,031	1,254	+222
	貸倒率	0.17%	0.15%	▲0.02%
アジア	貸倒実績	1,256	1,741	+484
	貸倒率	0.41%	0.40%	▲0.01%

# 比較貸借対照表(要約)

(億円)

	15/3末			15/3末	
		14/3末比較			14/3末比較
流動資産	22,923	+3,168	流動負債	11,834	+1,205
現金及び預金	382	+71	支払手形・買掛金	2,730	▲33
関係会社預け金	726	▲449	借入金・CPなど	6,994	+1,017
受取手形・売掛金	12,127	+2,574	(うち、CP)	1,665	▲46
リース債権及び リース投資資産	9,261	+985	未払金	512	+109
貸倒引当金	▲184	▲23	ローン保証引当金	24	▲11
固定資産(有形+無形)	3,274	+366	固定負債	12,258	+2,050
賃貸資産	2,993	+292	社債・借入金	10,628	+2,156
投資その他の資産	1,246	+3	純資産合計	3,352	+282
投資有価証券	840	▲54			
資産合計	27,444	+3,538	負債純資産合計	27,444	+3,538

# 日本事業の内訳①：取扱高/営業総債権残高

(百万円)

	14/3実績	15/3実績	前年比
<b>取 扱 高</b>	1,278,900	1,195,547	93%
アカウントソリューション	1,094,225	1,050,121	96%
うち、ファクタリング	418,820	333,871	80%
うち、ファクタリング除き	675,405	716,250	106%
ベンダーソリューション	149,418	131,422	88%
その他(収束ほか)	38,963	17,027	44%
<b>営 業 総 債 権 残 高</b>	2,153,114	2,110,444	98%
アカウントソリューション	1,483,201	1,503,794	101%
ベンダーソリューション	363,972	343,256	94%
その他(収束ほか)	311,033	267,518	86%

\* 取扱高及び営業総債権残高に関する調整額は、すべて日本事業に含む。

## 日本事業の内訳②：営業収益／営業利益

(百万円)

	14/3実績	15/3実績	
			前年比
<b>営業収益</b>	72,522	69,435	96%
アカウントソリューション	47,802	47,188	99%
ベンダーソリューション	16,589	15,390	93%
その他（収束ほか）	13,805	12,943	94%
<b>営業利益</b>	19,943	17,347	87%
アカウントソリューション	14,618	14,376	98%
ベンダーソリューション	3,444	3,474	101%
その他（収束ほか）	2,138	1,680	79%

\* 営業収益の調整額は、すべて日本事業に含む。営業利益の調整額は、日本事業・グローバル事業に含む。

# グローバル事業の内訳①:取扱高/営業総債権残高

(百万円)

		14/3実績	15/3実績	前年比	為替影響	前年比 (為替影響除き)
取 扱 高		675,441	923,303	137%	83,868	124%
	欧 州	399,033	491,244	123%	47,961	111%
	米 州	75,899	158,457	209%	14,763	189%
	中 国	141,860	199,584	141%	17,470	128%
	A S E A N	58,647	74,016	126%	3,674	120%
営 業 総 債 権 残 高		899,763	1,268,224	141%	104,891	129%
営 業 総 債 権 残 高	欧 州	503,720	646,719	128%	24,551	124%
	米 州	89,311	189,815	213%	27,247	182%
	中 国	213,320	312,657	147%	44,886	126%
	A S E A N	93,410	119,031	127%	8,205	119%
グ ロー バ ル 比 率	取 扱 高	34.6%	43.6%	+9.0%		
	営 業 総 債 権 残 高	29.5%	37.5%	+8.1%		

\* 取扱高及び営業総債権残高に関する調整額は、すべて日本事業に含む。

## グローバル事業の内訳②: 営業収益 / 営業利益

(百万円)

		14/3実績	15/3実績	前年比	為替影響	前年比 (為替影響除き)
営業	収益	55,456	73,906	133%	6,393	122%
	欧州	31,133	42,180	135%	4,100	122%
	米国	4,695	8,674	185%	806	168%
	中国	12,493	14,739	118%	1,216	108%
	ASEAN	7,134	8,310	116%	269	113%
営業	利益	12,655	21,002	166%	2,269	148%
	欧州	11,029	14,766	134%	1,471	121%
	米国	1,193	2,232	187%	234	167%
	中国	3,436	5,577	162%	519	147%
	ASEAN	12	378	—	44	—
為替	英ポンド(円/£)	159.6円	176.9円	+17.3円		
	米ドル(円/\$)	100.3円	110.6円	+10.3円		
グローバル 比率	営業収益	43.3%	51.6%	+8.2%		
	営業利益	38.8%	54.8%	+15.9%		

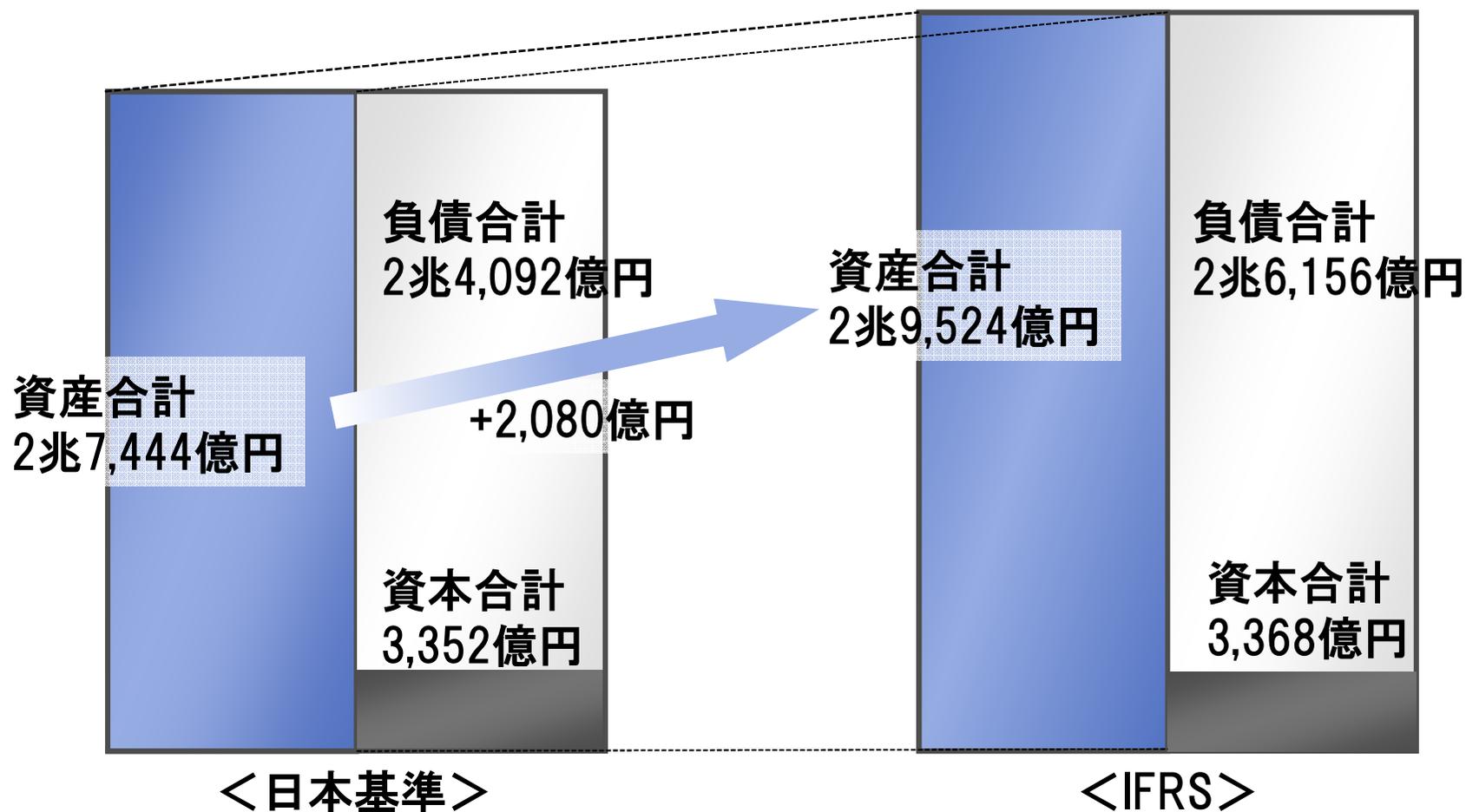
\* 営業収益の調整額は、すべて日本事業に含む。営業利益の調整額は、日本事業・グローバル事業に含む。

# (ご参考)日本基準とIFRSの差異が発生する主要因

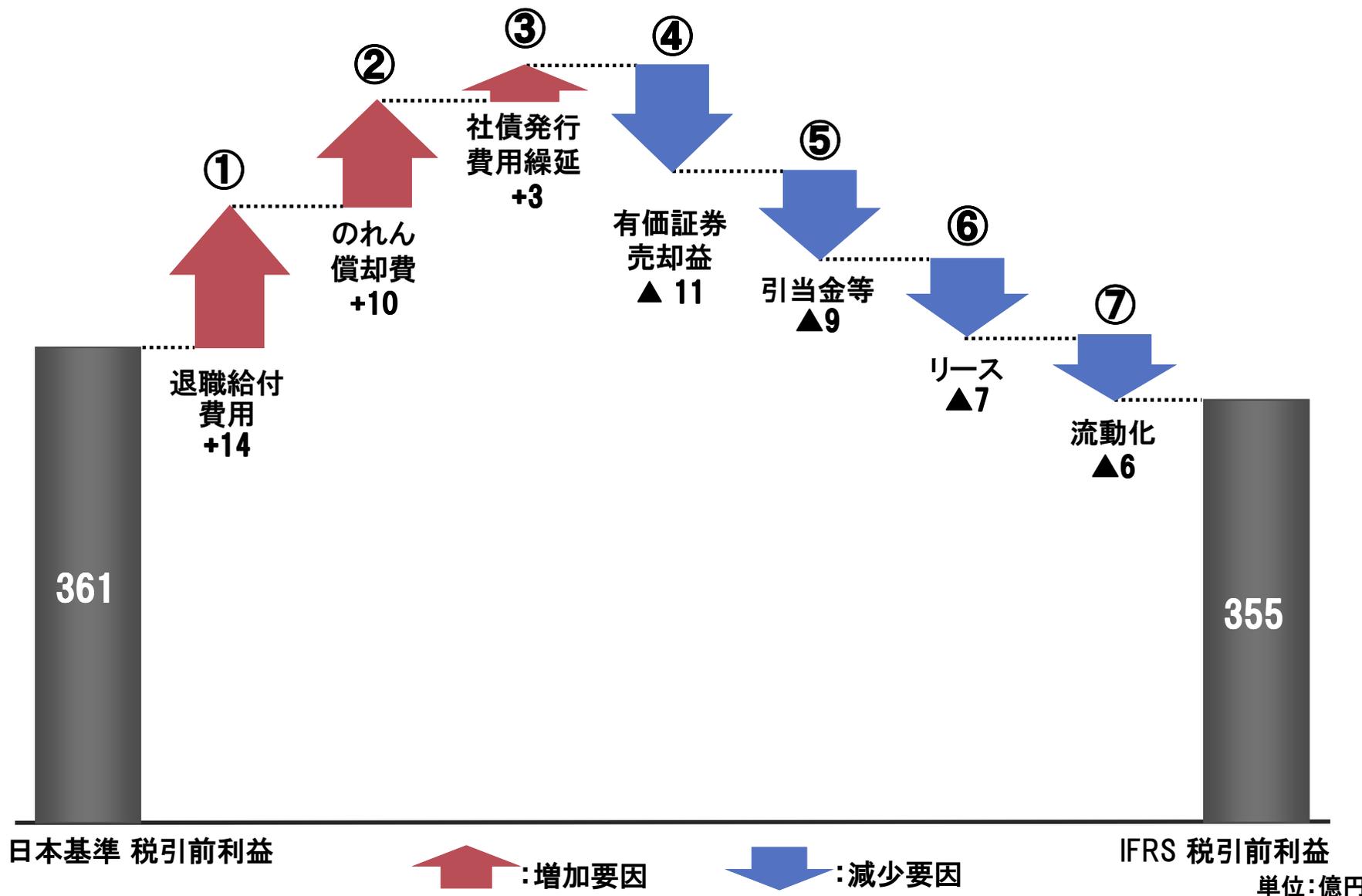
項目	内容
債権流動化	IFRSでは、オンバランスとなる債権流動化取引があるため、総資産が増加します。 また、オンバランス化に伴い、債権の利息相当額の収益が一括認識されなくなるため、税引前利益が減少します。
退職給付関係	数理計算上の差異(*)は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したのち一定の期間で定期的に償却していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、純損益に振り替えることがないため、税引前利益が増加します。
のれん償却	IFRSでは、のれんを定期的に償却しないため、税引前利益が増加します。ただし、価値が毀損した際には減損を行います。
その他	引当金の認識基準の違いにより、IFRSでは計上が認められないものがあります。そのため、日本基準で発生した戻入が減少することにより税引前利益が減少します。

\* 数理計算上の差異: 年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算上に用いた見積数値と実績との差異および見積数値の変更等により発生した差異。

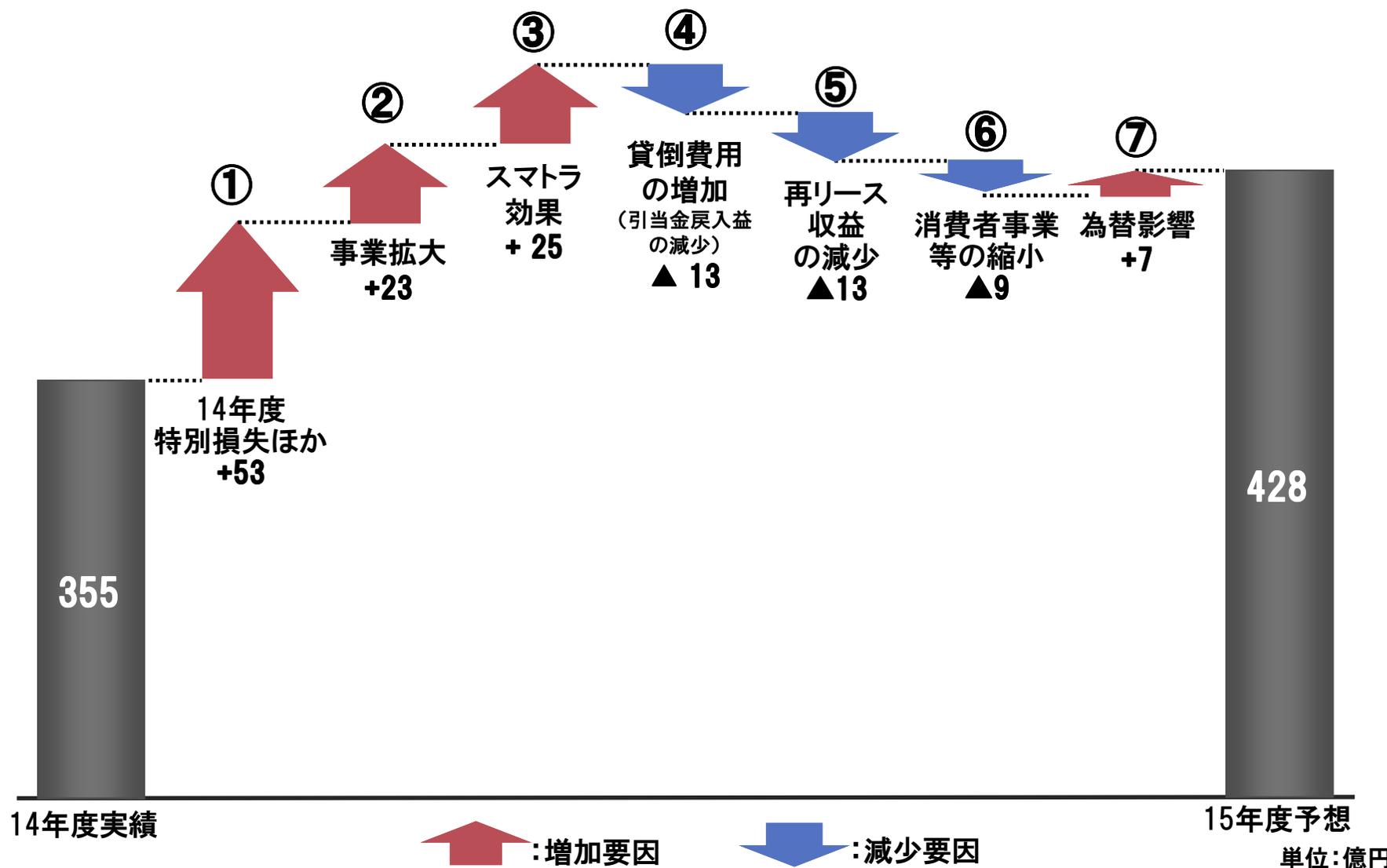
債権流動化取引のオンバランス化等により資産合計が増加



# (ご参考) 2015年3月期 日本基準とIFRSの主な差異② (概算)



# (ご参考)IFRSに基づく税引前利益の増減要因(概算)



# (ご参考)IFRSに基づく2015年度業績予想(概算)

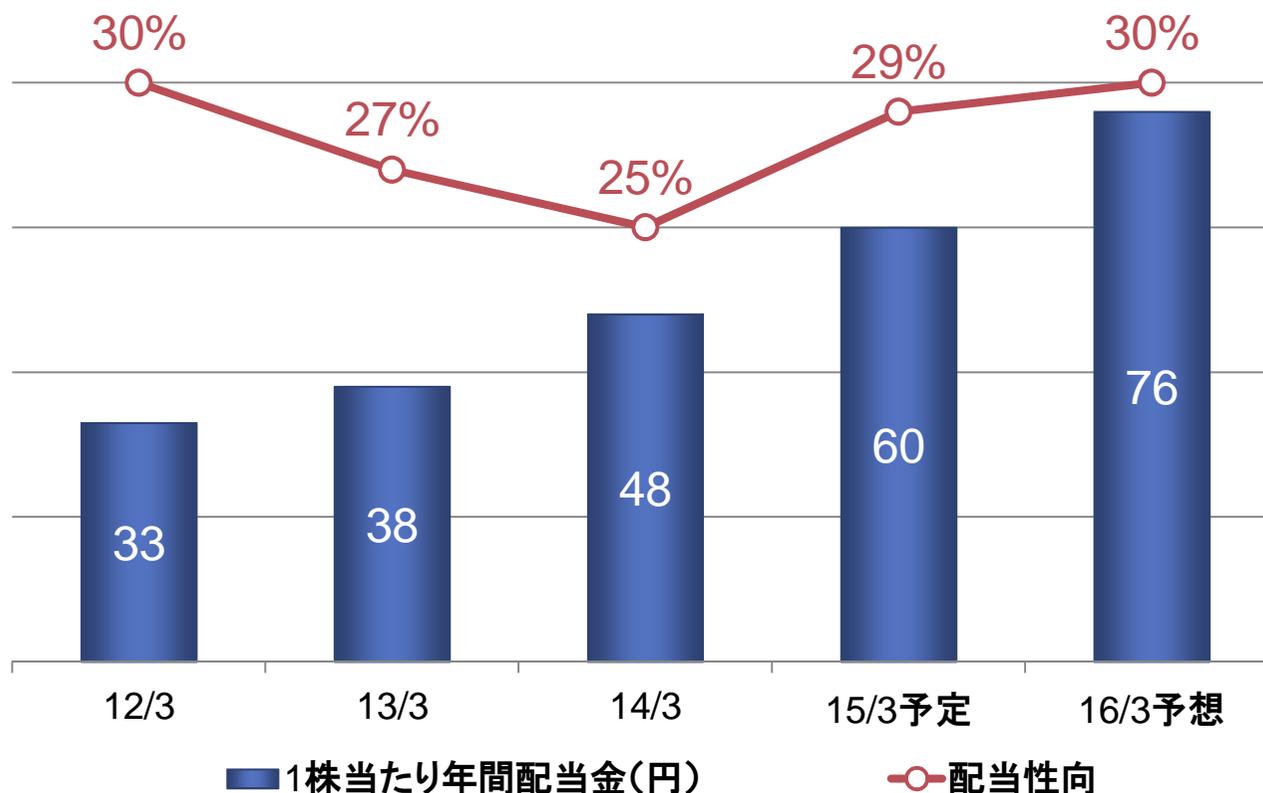
(億円)

	14/3実績	15/3実績	16/3予想		
			前年比	前年比	
売上収益	3,426	3,562	104%	3,700	104%
売上総利益	1,053	1,193	113%	1,249	105%
販管費	722	803	111%	835	104%
税引前利益	331	355	107%	428	120%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	215	241	112%	300	124%
R O E	7.6%	7.7%	+0.2%	8.5%以上	—
OHR(販管費分配率)	65.1%	63.1%	▲2.0%	63%未満	—
基本的1株当たり 当期利益(円)	184.35	206.53	112%	256.66	124%
1株当たり配当金(円)	48.00	60.00	125%	76.00	126%
取 扱 高	19,543	21,188	108%	21,690	102%

\* IFRSの実績数値は、当社が任意の手続きによって作成した会計監査前の参考数値です。

# (ご参考)1株当たり配当金・配当性向の推移

6期連続増配に向け、@配当金76円、配当性向30%を予定



# 日立キャピタル

<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

(ご注意)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。